



日本国際経済学会ニュース

発行：日本国際経済学会本部

〒658-8501 神戸市東灘区岡本 8-9-1 甲南大学経済学部 青木浩治研究室気付

日本国際経済学会本部事務局

Tel：078-435-2393（研究室直通）

Fax：078-435-2543（経済・法・経営合同事務局）

E-mail：head-office@jsie.jp

会長挨拶

会長講演でお伝えしたかったこと

日本国際経済学会 会長
中西 訓嗣

季節外れの台風接近が伝えられる中、去る10月21日、22日の両日にわたって第76回全国大会が日本大学において開催されました。悪天候にもかかわらず300名近い参加者を得て盛会のうちに終えることができました。特に、2017年はデビッド・リカードの『経済学と課税の原理』出版200年記念にあたり、共通論題に「比較優位論の現代的意義」を取り上げて、その学説史的な意味、新たな理論的解釈や展望など様々な視座から活発に議論できたのは大きな収穫でした。企画を進めていただいた椋寛プログラム委員長、齋藤哲哉全国大会準備委員長をはじめ、大会開催にご尽力いただいた日本大学の皆様に御礼申し上げます。

今回の全国大会では、私の会長任期の中間地点ということで会長講演を行いました。柄にもなく高いところから皆さんにお話することに悩んだあげく、「学会のこれからについて」と「私自身の研究プロジェクトについて」という2つのことについてお話ししました。研究については機関誌 *The International Economy* に改めて寄稿しますので、ここでは前者について振り返っておきたいものと思います。

講演では、ICTを活用した連絡・交流、支部・地区活動の連携強化、若手会員の参加促進の3点について取り上げました。前会長より引き継いだ会員名簿電子化や電子メールによる連絡などICT活用については、担当役員のご尽力によって、ようやく目鼻がついて参りました。私の任期中には具体的手続き等についてお伝えできるものと思います。支部等の連携についても、この12月に関西支部主催・中部支部協力の下で若手研究者・院生向けの「チュートリアル研究会」を開催いたしました。関東支部研究会との日程重複は残念でしたが、支部間連携強化へのきっかけとなる良い試みでした。

最後の若手会員の参加促進については、2つの方向で考えなければなりません。1つは、若手活躍の舞台としての学会の充実であり、もう1つは、そうした舞台を支える人材の育成・登用です。個々人の観点からすれば、前者は学会参加の便益ですが、後者は費用と見なされるでしょう。しかし、ピアレビューという舞台裏での作業が学術誌での優れた研究発表という表舞台を支えているように、学会が若手活躍の舞台として適切に機能するためには、研究者自身による舞台裏での管理・運営への参画が不可欠です。口を開けば「業績を出せ」と言われる昨今の風潮の中で、若手研究者の目が表舞台にばかり向くのは仕方ないことかもしれません。しかし、舞台裏を支える者がいなくなれば、自律的な学会ひいては学問という舞台そのものが失われてしまいます。若手研究者の皆さんの学会活動への積極的な参画と自覚を促すこと、そしてそれを可能にする新たな仕組み作りが重要と考えています。

日本国際経済学会ニュース 2018年1月14日 目次

会長挨拶	1		
◎平成29年度会員総会 議事録	2		
◎平成29年度小島清賞の決定と受賞について	4	◎平成29年度新入会者（追加）	6
◎平成29年度特定領域研究奨励賞（小田賞）の決定と受賞について	4	◎平成30年度小島清賞についてのお知らせ	7
◎第8回（2018年）春季大会開催機関とプログラム委員会について	5	◎平成30年度特定領域研究奨励賞（小田賞）についてのお知らせ	7
◎第77回（2018年）全国大会開催機関とプログラム委員会について	5	◎学会ホームページ情報ボードのパスワード変更等についてのお知らせ	8
◎日本国際経済学会の対外活動について	5	◎「投稿論文審査」内規の改正について	8
		◎本部事務局・各支部事務局所在地	9

平成 29 (2017) 年度 日本国際経済学会会員総会 議事録

日時：2017 年 10 月 22 日 (日) 13:10~13:30 分

場所：日本大学経済学部 7 号館講堂

当日開催された理事会の提案議事に従い、古沢泰治副会長（一橋大学）を議長として会員総会が開催され、以下の事案について承認・報告等が行われた。

議題に先立ち、平成 29 (2017) 年 5 月 2 日にご逝去された大山道廣元日本国際経済学会会長・慶應義塾大学名誉教授、および同年 7 月 22 日にご逝去された池間 誠元日本国際経済学会会長・一橋大学名誉教授のご両名のご冥福をお祈りして、1 分間の黙祷を行った。

1. 平成 28 (2016) 年度事業報告について (報告事項)

中西訓嗣会長（神戸大学）より、次の通りの報告が行われた。

- (1) 第 6 回春季大会開催 (2016 年 6 月 4 日 学習院大学)
- (2) 第 75 回全国大会開催 (2016 年 10 月 29~30 日 中京大学)
- (3) 機関誌『国際経済 (日本国際経済学会研究年報)』第 67 巻発行
- (4) 機関誌『The International Economy』Vol.19 発行
- (5) 第 11 回小島清賞各賞、及び第 6 回特定領域研究奨励賞 (小田賞) の授賞
- (6) 韓国国際経済学会への研究者派遣

2. 平成 28 (2016) 年度一般会計決算 (案) について (審議事項)

市野泰和常任幹事 (甲南大学) より、標記について説明が行われ、審議した結果、これを承認した。【「日本国際経済学会ニュース」2017 年 9 月 24 日、3 ページ参照】

3. 平成 28 (2016) 年度特別事業活動基金決算 (案) について (審議事項)

市野泰和常任幹事 (甲南大学) より、標記について説明が行われ、審議した結果、これを承認した。【「日本国際経済学会ニュース」2017 年 9 月 24 日、4 ページ参照】

4. 平成 28 (2016) 年度小島清基金決算 (案) について (審議事項)

市野泰和常任幹事 (甲南大学) より、標記について説明が行われ、審議した結果、これを承認した。【「日本国際経済学会ニュース」2017 年 9 月 24 日、4 ページ参照】

5. 平成 29 (2017) 年度事業 (案) について (審議事項)

中西訓嗣会長（神戸大学）より、次の通りの報告が行われ、審議の結果、これを承認した。

- (1) 第 7 回春季大会開催 (2017 年 6 月 10 日 松山大学)
- (2) 第 76 回全国大会開催 (2017 年 10 月 21~22 日 日本大学)
- (3) 機関誌『国際経済 (日本国際経済学会研究年報)』第 68 巻発行予定
- (4) 機関誌『The International Economy』Vol.20 発行予定
- (5) 第 12 回小島清賞各賞、及び第 7 回特定領域研究奨励賞 (小田賞) の授賞
- (6) 韓国国際経済学会への研究者派遣 (伊藤万里氏 (青山学院大学)、稲葉千尋氏 (大阪外国語大学)、蔡 大鵬氏 (南山大学) の 3 名を派遣し、高麗大学にて開催予定)

6. 平成 29 (2017) 年度一般会計予算 (案) について (審議事項)

市野泰和常任幹事 (甲南大学) より、標記について説明が行われ、審議した結果、これを承認した。【「日本国際経済学会ニュース」2017 年 9 月 24 日、5 ページ参照】

7. 平成 29 (2017) 年度特別事業活動基金予算 (案) について (審議事項)

市野泰和常任幹事 (甲南大学) より、標記について説明が行われ、審議した結果、これを承認した。【「日本国際経済学会ニュース」2017 年 9 月 24 日、6 ページ参照】

8. 平成 29 (2017) 年度小島清基金予算 (案) について (審議事項)

市野泰和常任幹事 (甲南大学) より、標記について説明が行われ、審議した結果、これを承認した。【「日本国際経済学会ニュース」2017 年 9 月 24 日、6 ページ参照】

9. 新入会員について (報告事項)

標記について、中西訓嗣会長 (神戸大学) より、「日本国際経済学会ニュース」2017 年 9 月 24 日、7 ページに掲載された 16 名・機関に加えて、本日の理事会において新たに 20 名・機関 (うち再入会員 1 名、法人維持会員 1 機関) の入会申し込みが理事会において承認されたとの報告が行われた【会員総会「議題 9 資料」参照】。

10. 経済学会連合会評議員の交代について (報告事項)

標記について、中西訓嗣会長 (神戸大学) より、馬田啓一評議員 (杏林大学名誉教授)、浦田秀次郎評議員 (早稲田大学) に代わって、次年度の平成 30 (2018) 年度より乾友彦理事 (学習院大学)、戸堂康之幹事 (早稲田大学) に評議員を委嘱する旨の報告が行われた。

11. 第 8 回 (2018 年度) 春季大会・第 77 回 (2018 年度) 全国大会の開催機関について (報告事項)

標記について、中西訓嗣会長 (神戸大学) より、2018 年 6 月 16 日 (土) 北海道大学にて開催予定であること、併せて久保田 肇氏 (北海道大学) を特命理事 (任期 1 年) に指名したとの発表が行われた。

また、中西訓嗣会長 (神戸大学) より、第 77 回 (2018 年度) 全国大会は、2018 年 10 月 13 日 (土)・14 日 (日) の両日に関西学院大学において、広瀬憲三理事 (関西学院大学) を大会準備委員長として開催予定であるとの発表が行われた。

12. 第 77 回 (2018 年度) 全国大会「プログラム委員会」の委員長について (報告事項)

標記について、中西訓嗣会長 (神戸大学) より、西山博幸理事 (兵庫県立大学) をプログラム委員会委員長として指名したとの発表が行われた。なお、プログラム委員会メンバーは後日、会員ニュースレターでお知らせするとの補足説明があった。

13. 「投稿論文審査」内規の改正について (報告事項)

標記について、中西訓嗣会長 (神戸大学) より、投稿論文審査の査読謝金に関する内規改正が理事会において承認されることが報告された【会員総会資料「議題 13 資料」参照】。なお、理事会審議に先行して当案件がニュースレターに記載されたことに対して、お詫びがなされた。

14. その他

中西訓嗣会長 (神戸大学) より、第 76 回 (2017 年度) 全国大会開催機関の齋藤哲哉準備委員長 (日本大学)、井尻直彦日本大学経済学部長、および準備委員会メンバー・日本大学スタッフに対して謝辞が述べられた。

第12回（平成29年度）小島清賞の決定と受賞について

日本国際経済学会・小島清基金運営委員会の選考により、第12回（平成29年度）小島清賞が以下のように決定されました。日本大学で開催された第76回全国大会1日目（10月21日）に研究奨励賞授与式が執り行われ、戸堂康之先生の受賞記念講演「企業ネットワークの分析—社会実験・大規模データの利用—」が行われました。

1. 研究奨励賞: 戸堂 康之氏 (早稲田大学政治経済学術院)
2. 優秀論文賞: 該当者なし

第7回（平成29年度）特定領域研究奨励賞（小田賞）の決定と受賞について

特定領域研究奨励賞（小田賞）審査委員会の選考により、武智一貴氏（法政大学）を第7回（29年度）特定領域研究奨励賞（小田賞）の受賞者とする事が決定されました。また、日本大学で開催された第76回全国大会1日目（10月21日）に授与式が執り行われ、同大会2日目（10月22日）の分科会報告の中で受賞記念報告“Daily Gravity”が行われました。

世界で例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

世界主要国の直接投資統計集（2017年版）II. 国別編—CD-ROM—

発行2017年7月／価格：70,000円（税込）

一般財団法人 国際貿易投資研究所（ITI）では、1997年より世界の直接投資統計を発刊し、本年で22回となります。

本統計書は、通商白書等で使用されている日本で唯一の直接投資に係わる統計書として研究者、企業、大学など各方面で幅広く利用されています。内容は、日本を含む世界の主だった国について直接投資及び直接投資に関係した指標（例：対GDP比、投資収益率）や直接投資に関連するサービス統計（知的財産使用料、ビジネスサービス、通信・コンピューター・情報サービスなど）のデータの提供です。

- 日本企業の進出が多いアジア諸国を中心に56カ国・地域の直接投資統計を掲載
- 各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに、最新時点までのデータを掲載
- 見印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成
- 見本 http://www.iti.or.jp/report_57.pdf をご参照ください
- 姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」をお使いになると便利です

一般財団法人 国際貿易投資研究所（ITI） 〒104-0045 東京都中央区築地1-4-5 第37興和ビル3階

TEL : 03-5148-2601 FAX : 03-5148-2677 E-MAIL : jimukyoku@iti.or.jp <http://www.iti.or.jp/>

第8回（2018年度）春季大会開催機関とプログラム委員会について

第8回春季大会は、2018年6月16日（土）に北海道大学において開催される予定です。第8回春季大会のプログラム委員会は、伊藤恵子理事（専修大学）を委員長として、大野早苗氏（武蔵大学）、小森谷徳純理事（中央大学）、須賀宣仁氏（北海道大学）、妹尾裕彦理事（千葉大学）、松浦寿幸幹事（慶應義塾大学）の計6名で構成されることになりました。

第77回（2018年度）全国大会開催機関とプログラム委員会について

第77回全国大会は、2018年10月13日（土）・14日（日）に関西学院大学において開催される予定です。第77回全国大会プログラム委員会は、西山博幸理事（兵庫県立大学）を委員長として、伊田昌弘幹事（阪南大学）、伊澤俊泰理事（名古屋学院大学）、市田敏啓氏（早稲田大学）、小林尚朗理事（明治大学）、杉山泰之氏（福井県立大学）、田中綾一理事（駒澤大学）、東田啓作理事（関西学院大学）の計8名で構成されることになりました。

日本国際経済学会の対外活動について

日本・韓国国際経済学会学術交流協定に基づき、2017年12月15日（金）に高麗大学において開催された2017年度韓国国際経済学会・冬季学術発表大会に、中西訓嗣会長、古沢泰治副会長、および研究報告者として以下の会員の方々が派遣されました。

報告者

伊藤萬里氏（青山学院大学）： Trade Exposure and Electoral Protectionism: Evidence from Japanese Politician-level Data

稲葉千尋氏（関西外国語大学）： Effects of Globalization on Job Choice and Unemployment under Labor Search Friction

蔡大鵬氏（南山大学）： Greenfield, Merger and Acquisition, or Export? Regulating the Entry of Multinational Enterprises to a Host-country Market

世界経済を読み解く 国際戦略の羅針盤 **世界経済評論** World Economic Review

2018年1/2月号（通巻第694号、2017年12月15日発売） 定価：1,200円＋税

特集◎ EU 新次元と企業戦略

EUとユーロ制度改革の行方（株ニッセイ基礎研究所主席研究員・伊藤さゆり）／金融政策の正常化に動き出した欧州中央銀行（ECB）（慶應義塾大学総合政策学部教授・白井さゆり）／EU金融システムの現状と課題：イタリアの銀行破綻とプレグジットに挑む金融同盟（九州大学大学院経済学研究院教授・岩田健治）／マクロン改革はフランスとヨーロッパを変えるか（法政大学名誉教授・長部重康）／西欧諸国の2017年国政選挙とポピュリズム（東北大学名誉教授・田中素香）／英国のEU離脱による経済、そして企業戦略への影響（欧州三井物産戦略情報課 General Manager・平石隆司）／ハンガリー：EU統合・FDI型モデルの挫折とオルバーン政権（立命館大学経済学部特任教授・田中 宏）／ドイツのハイテク企業躍進をもたらした改革：日独の政策と企業を対比して（東京大学客員研究員・新井聖子）／日EU・EPA大枠合意の意義と日本の役割：最終合意の加速化と早期の協定発効を望む（ITI客員研究員・田中友義）

〔リレー連載〕百花繚乱：国際経済学における実証研究 第10回 国際貿易と環境に関する実証研究（慶應義塾大学経済学部教授・大久保敏弘）、【論文】無断離職の横行に苦慮する中国企業：新世代社員の「閃退・閃離」に無力のX/Y管理（南京大学商学院人力资源専攻特任教授・馬 吟秋）、【書評】井出穠治著「フィリピン—急成長する若き「大国」」（国際機関日本アセアンセンター・中西宏太）、【巻頭言】問われる国の在り方（Komatsu Research & Advisory（KRA）代表・小松啓一郎）

発行：一般財団法人 国際貿易投資研究所(ITI) URL: <http://www.iti.or.jp/> 発売：文真堂 TEL: 03-3202-8480 / FAX: 03-3203-2638 / URL: <http://www.bunshin-do.co.jp/>

Webコラム **世界経済評論 IMPACT** 好評発信中!

国際経済・国際ビジネスを中心とした約100名の専門家・有識者が、時流の話題や重要な課題などについて、様々な切り口から自由闊達に発信するWEBコラムです。 【毎週月曜日更新、週5本を目標に掲載】

URL: <http://www.world-economic-review.jp/impact/>

平成 29 年度 (2017 年度) 新入会者 (追加)

※ 個人情報保護のため削除しました。

●日中第一線の研究者陣による最新の研究成果！
郭 四志 編著
定価：本体3050円＋税

中国経済の新時代

成長パターンの転換と日中連携 中国は、「現代化した社会主義国」構築という国家目標を2035年までに実現できるのか。そのカギは、経済成長パターンの転換、産業高度化・イノベーションの成否にある。日中産業の補完・連携の動向・行方もまた注目される。本書は、日中の第一線の研究者陣による最新の研究成果である。

●パソナルファイナンス学会創設15周年記念出版！
江夏健一・桑名義晴・坂野友昭・杉江雅彦 監修
定価：本体4200円＋税

パソナルファイナンス研究の新しい地平

最近の激動する金融環境の変化を視野に入れ、パソナルファイナンスにかかわる最重要課題について、イノベーション、グローバルゼーション、金融教育、制度設計の4つの視点からアプローチし、その研究の新しい地平を開く。

●アジア生保市場の動向・変化を分析・解説！
ニッセイ基礎研究所 編
定価：本体3400円＋税

アジアの生命保険市場

現状・変化と将来展望 今や、欧米日企業のみならずアジアの地場有力企業も交えた競争が激化、革新的な生保商品や販売チャネル、手法が続々と導入されている。他方、各市場の発展の格差・ひずみなど諸課題を克服しつつ、健全な市場としての発展も求められている。各市場を巡る重要ポイントをニッセイ基礎研究所が分析・解説。

●EUの現在と未来、小国からの視点！
小山洋司 著
定価：本体2200円＋税

EUの危機と再生

中東欧小国の視点 本書は中東欧新規EU加盟国の視点からユーロ危機を考察する。なかでも、自立的な経済発展の戦略をとったスロヴェニアの経験に光を当てた。著者は、移動の自由を保障するだけでなく、貧しい加盟国で雇用を増やすことができないうEUの政策は破綻したと主張し、財政連邦主義への前進が必要と説く。

●フランス史の大家が書いたラゲジュアリー論！
ルイ・ベルジュロン 著／内田日出海 訳
定価：本体3000円＋税

フランスのラグジュアリー産業

ロマネ・コンティからヴィトンまで ヴィトン、ディオール、シャネル、バカラ、クリストフル、ドンペリ、マルゴー、ロマネ・コンティはフランスでどのように誕生し、フランス・ブランドとして現代までに一定の名声確立し、保持してきたのか。今後それはどこへ向かうのか。本書はこうした問いに答えようとする書である。



文眞堂

〒100-0001 東京都新宿区早稲田鶴巻町五三三
電話：03-3321-8480
FAX：03-3321-6338
URL：http://www.bunshindo.co.jp/

第13回（平成30年度）小島清賞についてのお知らせ

日本国際経済学会・小島清基金運営委員会委員長
石川 城太

日本国際経済学会小島清基金運営委員会では、第13回（平成30年度）小島清賞の受賞者選考に際しまして、学会員の皆様からの推薦（自薦を含む）という形で候補者に関する情報を幅広く受け付けています。小島清賞には研究奨励賞と優秀論文賞があります。詳しくは本学会ホームページをご覧ください。

以下の宛先まで「郵送」にて候補者に関する情報（推薦書）をお寄せください。推薦書には、候補者の氏名、所属、業績、その他小島清賞への推薦理由となる事柄をお書きください。様式は自由です。また、情報提供者ご自身の氏名、所属、連絡先（電話、FAX、電子メール等）も併せてお知らせください。なお、情報提供の締め切りは2018年3月23日（金）とします。

郵送先 〒108-8345 東京都港区三田2-15-45
慶應義塾大学商学部 大東一郎研究室気付
日本国際経済学会 小島清基金運営委員会事務局

第8回（平成30年度）特定領域研究奨励賞（小田賞）についてのお知らせ

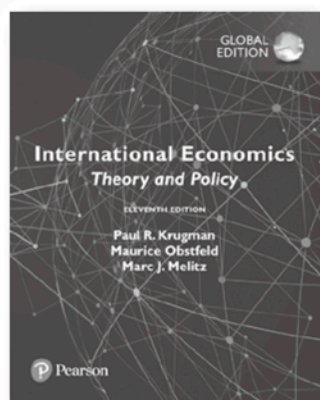
日本国際経済学会・特定領域研究奨励賞（小田賞）審査委員会委員長
中西 訓嗣

特定領域研究奨励賞（小田賞）は、「世界で活躍する国際経済学研究者を育成すること」を目的とし、次のような事業を内容とするものです（詳しくは学会ホームページをご覧ください）。

- (1) 国際貿易・貿易政策に関する優れた研究を行い、外国の査読付き雑誌に論文を掲載した学会員を顕彰する（審査対象論文は候補者の近刊および過去のすべてのものを含む）。
- (2) 受賞者は受賞年度3月末の時点で45歳以下とし、原則として毎年1名とする。
- (3) 受賞者には賞金10万円を授与する。
- (4) 本事業は平成22年10月よりおおむね10年を目処として実施する。

候補者は、自薦または審査委員会の推薦により、選ぶものとされています。自薦いただける方は、2018年5月末日までに、論文および略歴・業績表を、審査委員会委員長（中西訓嗣：head-office@jsie.jp）宛てにお送りください。

クルーグマンとメリッツの国際経済学最新版登場！



International Economics Theory and Policy, Eleventh Edition

著者 Paul Krugman, Maurice Obstfeld, Marc Melitz
価格 57.50 USD ISBN 9781292214870

What's New in the 11th Edition?

Covers recent developments in the theoretical and practical sides of international economics throughout.

Additional coverage of relevant topics and events including the following:

- The impact of the North American Free Trade Agreement (NAFTA) on car production in Canada, Mexico, and the United States.
- Why the decision by Nabisco to move production of Oreo cookies to Mexico is a consequence of trade restrictions on refined sugar.
- The role of negative interest rates in unconventional monetary policy.
- The increasingly important role of emerging market economies in driving global growth.



ピアソン・ジャパン株式会社
Tel 03-5281-8557
higher-ed.jp@pearson.com

詳しくはこちら www.pearson.co.jp/catalogue/hed-catalog/

※ 価格は諸般の事情により予告なしに変更される場合がありますのでご了承ください。
日本円による販売価格については、ご注文される書店にてご確認ください。

学会ホームページ情報ボードのパスワード変更等についてのお知らせ

学会ホームページ内に会員相互の情報交換のための掲示板（「情報ボード」）を設置しています。会員向けに簡易なパスワード（PW）を設定し、「利用規約／プライバシー・ポリシー」を承認した会員（等）のみが投稿できます。

- ・ 簡易な PW は、Newsletter など発送の際に通知し、原則として年に 1 回程度変更します。本年度は年末または年始に、旧パスワード kokusai@H29 を、以下の新しいものに変更します。
 ➡情報ボード用新パスワード（PW）は kokusai@H30 です
- ・ 利用規約／プライバシー・ポリシー等は、ホームページで確認願います。
- ・ 「情報ボード」には、準備のできたものから順にいくつかのコーナーを用意し公開します。情報ボード A は、研究会・シンポジウム等の案内用です。
- ・ 投稿の条件は、①会員にとって有益な情報であること、②開催日時・開催場所・参加条件・連絡先・アクセス方法を PDF ファイルか大学等機関の HP リンク先として提供すること、③学会員が報告者・登壇者・企画者等として関与していること、④商業ベースでないこと（法人維持会員はこの限りでない）です。
- ・ 以下情報ボード B～D についても、どうかご活用ください。
 情報ボード B：ジョブ・サーチ（求職／職の募集など）
 情報ボード C：会員の著作紹介
 情報ボード D：その他

「投稿論文審査」内規の改正について

日本国際経済学会機関誌『国際経済』『The International Economy』の「投稿論文審査」内規が、次のように改正されました（下線部を削除）。なお、改正日は理事会承認が行われた 2017 年 10 月 22 日です。

改正前	改正後
<1～10.省略> 11. 審査員および審査責任者に対して、担当した投稿論文 1 件ごとに謝礼を支払う。謝礼の金額については理事会において別途定める。	<1～10.省略> 11. 審査員に対して、担当した投稿論文 1 件ごとに謝礼を支払う。謝礼の金額については理事会において別途定める。
[注] 審査員および審査責任者への報酬は 1 人 1 万円とし、編集責任者からの通知を受けて本部事務局が支払う。（以下省略）	[注] 審査員への報酬は 1 人 1 万円とし、編集責任者からの通知を受けて本部事務局が支払う。（以下省略）

本部・各支部事務所所在地

【本部】 日本国際経済学会 本部事務局
〒658-8501 神戸市東灘区岡本 8-9-1
甲南大学経済学部 青木浩治研究室気付
Tel: 078-435-2393 (研究室直通) Fax: 078-435-2543 (経済・法・経営合同事務局)
E-mail: head-office@jsie.jp

【関東支部】 日本国際経済学会 関東支部事務局
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
慶應義塾大学産業研究所 清田耕造研究室気付
Tel: 03-5427-1480 (研究室直通) Fax: 03-5427-1640 (事務局)
E-mail: kiyota@sanken.keio.ac.jp

【中部支部】 日本国際経済学会 中部支部事務局
〒464-8601 名古屋市千草区不老町
名古屋大学大学院経済学研究科 柳原光芳研究室
Tel: 052-789-5952 (研究室直通) Fax: 052-789-5952
E-mail: jsie.chubu@gmail.com

【関西支部】 日本国際経済学会 関西支部事務局
〒603-8555 京都市北区上賀茂本山
京都産業大学経済学部 川越吉孝研究室気付
Tel: 075-705-3038 (研究室直通)
E-mail: jsie-west@cckyo-to-su.ac.jp

【日本国際経済学会ホームページ】

<https://www.jsie.jp/>

【学協会サポートセンター】

〒231-0023 横浜市中区山下町 194-502
Tel: 045-671-1525 Fax: 045-671-1935
E-mail: scs@gakkyokai.jp

【学協会サポートセンターホームページ】

<http://www.gakkyokai.jp/>

(住所変更の届け出等について)

① 住所変更・所属支部変更の連絡方法

所属機関や学会に届け出ている住所が変更になった場合は、直接、学協会サポートセンターへご連絡下さい。その際、所属機関の変更に伴って所属支部も変更される場合は、その旨も学協会サポートセンターへお申し出下さい。また、会員名簿記載事項に関する修正・追加・削除等につきましても学協会サポートセンターへご連絡下さい。

② 入会・退会の連絡先

入会・退会のご希望につきましては、本部事務局までご連絡下さい。